

平成19年9月26日(水)開催

## 総務委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分  
会議室 総務委員会室

### ○ 開 会

#### 1 付託事件

- (1) 議案 5件 (別紙)
- (2) 陳情 3件 (別紙)

#### 2 協議又は報告事項

- (1) 閉会中の継続調査事件について
  - ・行財政運営の改善合理化について
  - ・私学教育の振興について
- (2) 岡山県防災対策条例(仮称)制定に係る意見交換会について
- (3) 倉敷チボリ公園を巡る諸状況について
- (4) 「コミュニティIT・セミナー」の開催について
- (5) その他

### ○ 次回委員会

- ・平成19年10月15日(月) 午前10時30分～

### ○ 閉 会

## 意見の聴取について(案)

(土木委員会の意見を求める。)

議案番号	件名	関係委員会	摘要(主務課)
議第84号	岡山県土保全条例及び都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例	総務	(地域振興課)
	(第2条関係) 都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例の一部改正	土木	(建築指導課)

総務委員会

1 議第75号 平成19年度岡山県一般会計補正予算(第3号)

第1条第1項

第2項「第1表歳入歳出予算補正」

歳入全般

歳出

第2款 総務費

第2項 企画費

2 議第82号 岡山県吏員恩給条例の一部を改正する条例

3 議第83号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

4 議第84号 岡山県県土保全条例及び都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例

5 議第90号 岡山県公営企業に従事する企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

## 総務委員会陳情一覧表

### ○新規分3件

付託委員会名		総務委員会					
受理番号 (受理年月日)	提出者	要 旨	紹介議員	採 否	委員会の 見 意	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第16号 (19.8.21)	岡山市石関町2-1 岡山県私学協会 会長 佐藤 元信	私学助成に関する意見 書の提出について					
陳情第21号 (19.9.11)	岡山市横井上507-79 とめよう戦争への道 百万人署名運動岡山 県連絡会 代表 野田 隆三郎	岩国市市庁舎建設補助 金交付打ち切りの撤回 を求めることについて					
陳情第27号 (19.9.11)	岡山市野田5-8-11 時代をきりひらく平 和憲法の会 代表 前原 成美	テロ対策特別措置法の 延長に反対する意見書 を提出することについ て					

# 請願・陳情

平成19年9月26日

総務委員会

付託委員会名	総務委員会							
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置		
						送付	回答	
陳情第16号 (19.8.21)	岡山市石関町2-1 岡山県私学協会 会長 佐藤 元信	私学助成に関する意見 書の提出について						

[陳情の内容]

(陳情理由)

本県の私立高等学校等（高等学校、中学校、小学校及び幼稚園）は、おのおの建学の精神に立脚し、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開して、本県の公教育の進展に寄与している。

しかし、御高承のとおり、少子化による生徒数等の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。

公教育の将来を考えると、公私相まつの教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にもこたえ得るものと考えられる。

そのためには、公立高等学校等に比べてはるかに財政的基盤の脆弱な私立高等学校等に対する助成措置の充実が必要である。

このことは、各都道府県が所管する事項と、我が国の将来の発展に密接不可分の関係にある教育の振興に関する事柄であり、国の全面的な財政支援が求められるところである。

現在、政府においては、国と地方の役割を見直し、財政面での地方分権改革を推進中ではあるが、国家百年の大計のため、万難を排し、私学助成に係る国庫補助制度が堅持され一層の充実が図られるよう、貴議会での特段の御高配をお願いする。

(陳情事項)

高等学校等に対する私学助成に係る国庫補助制度の堅持及び一層の充実が図られるよう、政府及び国会に意見書を提出していただきたい。

執行部意見

(総務部総務学事課)

地方分権改革については、地方分権改革推進委員会において国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の一体的な改革に向けて検討されることとなっているが、私学助成に係る国庫補助金の取扱いについては、現時点では不明である。

いずれにしても、県としては、私学助成の重要性については十分に認識しており、極めて厳しい財政状況ではあるが、私学助成に係る国庫補助制度の有無にかかわらず、今後とも努力してまいりたい。

付託委員会名	総務委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第21号 (19. 9. 11)	岡山市横井上507-79 とめよう戦争への道 百万人署名運動岡山 県連絡会 代表 野田 隆三郎	岩国市市庁舎建設補助 金交付打ち切りの撤回 を求めることについて					

[陳情の内容]

(陳情事項)

岩国市への市庁舎建設補助金交付打ち切りの撤回を  
求める意見書を採択していただきたい。

(陳情趣旨)

山口県岩国市が現在進めている市庁舎建設につい  
て、国は交付が予定されていた補助金のうち、本年度  
分としての約35億円を全額カットした。

もともと、この補助金は、1996年の SACO (沖縄に  
関する日米特別行動委員会) 合意における普天間基地  
の KC130 空中給油機移転を岩国市が受け入れた見返  
りとして交付されてきたものである。ところが昨年、

国は米軍再編に関連して新たに厚木の米空母艦載機の  
移転受け入れを岩国市に求め、岩国市がそれに応じな  
いことを理由に交付をストップしたものであり、きわ  
めて理不尽、かつ強権的と断ぜざるを得ない。

この問題を受けて、昨年3月、岩国市は艦載機移転  
の賛否を問う住民投票を実施したが、反対が87%とい  
う圧倒的多数を占めた。また、その後4月に行われた  
市長選挙においても、民意尊重、移転反対を訴えた現  
市長が圧勝した。

このような岩国市民の艦載機移転反対の圧倒的な民  
意を踏みにじって、国が理不尽な補助金交付打ち切り  
という圧力により、移転受け入れを強要していること  
は、地方自治の本旨をじゅうりんするものであり、地  
方自治に携わるものとして貴議会が反対の意見書を採  
択されるよう要望する。

執行部意見

(総務部総務学事課)

岩国市の市庁舎建設補助金問題については、国と岩国市との協議により適切に処理される  
べきものと考えている。

付託委員会名	総務委員会						
受理番号 (受理年月日)	提出者	要旨	紹介議員	採否	委員会の 意見	執行機関に 対する措置	
						送付	回答
陳情第27号 (19.9.11)	岡山市野田5-8-11 時代をさりひらく平 和憲法の会 代表 前原 成美	テロ対策特別措置法の 延長に反対する意見書 を提出することについ て					

[陳情の内容]

(陳情趣旨)

2001年の9.11事件を口実として、米英軍がアフガニスタンへ一方的な無差別爆撃を始めて6年がたった。これまでどれだけのアフガニスタンの人々が命を奪われ、家を焼かれ、生活を破壊されたことであろうか。

この戦争は、圧倒的な破壊力を持った米英軍と、それに呼応する多国籍軍が国際法も道理も無視し、国連の承認もないまま、無抵抗なアフガニスタンの人々を攻撃してきたのが現実の姿である。

日本では、当時の小泉政権が、憲法も世論も無視して米英軍支持を表明し、テロ対策特別措置法を強行可決、多国籍軍艦船への燃料補給をインド洋上で行い、

戦火を拡大する役割を果たしてきた。さらに、その後のイラク戦争ではついに自衛隊の派兵に踏み込み、侵略軍の一角を担うに至った。

11月1日でこの特措法が失効するが、安倍政権は今臨時国会でその延長を行おうとしている。

しかし、日本が無償で提供してきた燃料がどこでどのように使われ、アフガンの復興にどれだけ効果を上げているかも全く不明である。自衛隊の海外での行動は全く国民から隠されており、シビリアンコントロールも脅かされている。

そうした状況の中で、各種世論調査でも、自衛隊の「撤収」を求める声が「継続」を上回っている。

岡山県議会におかれては、臨時国会開催中の今、このテロ対策特別措置法の延長に反対する意見書を国に対して提出されるよう要請する。

執行部意見

(総務部総務学事課)

テロ対策特別措置法の延長については、外交、安全保障政策に関する事項であり、今後、国会において、適切に審議されるものと考えている。



## 私学助成制度の充実に関する意見書（案）

私立学校は、それぞれの建学の精神に立脚し、新しい時代に対応した特色ある教育を展開し、我が国の学校教育の発展に大きな役割を果たしている。

しかしながら、私立学校の経営は、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、厳しい状況に直面している。

公教育の将来を考えると、公私相まつの教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にもこたえ得るものである。

そのためには、私学助成制度を一層充実強化して、私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

よって、国においては、私立学校の果たす重要性やその現状を強く認識され、私学助成制度の充実に向け、国庫補助金や地方交付税の必要な財源を確実に措置されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年 月 日

岡山県議会

（提出先）

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
衆議院議長  
参議院議長

## 岡山県防災対策条例（仮称）制定に係る意見交換会について

岡山県防災対策条例（仮称）の制定に当たり、若年層からの意見・提言を反映させていくため、高校生、大学生等との意見交換会を次のとおり開催する。

### 記

#### 1 高校生との意見交換会

- (1) 日 時：平成19年10月16日（火） 10時30分～12時30分
- (2) 場 所：県立備前緑陽高等学校 体育館（備前市西片上91-1）
- (3) 講 師：岡山県防災対策条例（仮称）制定検討委員会委員長 河田恵昭氏（京都大学防災研究所 巨大災害研究センター長、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター センター長（兼務））
- (4) 対 象：県立備前緑陽高等学校1年生 約160名
- (5) 次 第
  - ア 河田恵昭委員長による講演
  - イ 生徒との意見交換

#### 2 大学生等との意見交換会

- (1) 日 時：平成19年10月20日（土） 10時00分～12時00分
- (2) 場 所：学校法人高梁学園 国際交流会館多目的ホール（高梁市伊賀町8）
- (3) 対 象：高梁学園ボランティアセンター（吉備国際大学、順正短期大学、順正高等専門学校）の学生等 50～100名
- (4) 次 第
  - ア 挨拶 吉備国際大学副学長 加計勇樹氏
  - イ 基調講演 岡山県防災対策条例（仮称）制定検討委員会委員 的野秀利氏（公設国際貢献大学校校営管理者、AMDA副理事長）
  - ウ 高梁学園ボランティアセンターの活動報告  
高梁学園ボランティアセンター 参与 山河武二氏
  - エ 大学生との意見交換

# 総務委員会資料

	頁
○倉敷チボリ公園を巡る諸状況について .....	1
○「コミュニティIT・セミナー」の開催について .....	2

平成19年9月26日

企画振興部

## 倉敷チボリ公園を巡る諸状況について

チボリ・インターナショナル社との提携契約が終了し、チボリの名称等が来年12月末までで使用できなくなるという事態を受け、その後の公園の在り方について検討しているところであるが、移行期間に限りがあること、また、来年度予算の関係等から、早急に関係の方々との協議を進める必要があり、9月議会を控えた先般9月5日に、知事が倉敷市長と会談を行ったところである。

### 1 知事からの説明・依頼要旨

- (1) 移行期間後は、デンマーク・チボリのブランドが失われ、公園の性格や全国に情報発信できる本県の重要な広域観光拠点としての機能が大きく変化し、県が主導して取り組んできた事業としての目的が失われることから、引き続き県が主体となって公園を支えることは困難であると考えてに至った。
- (2) チボリ公園は倉敷市の中心部にあり、また、倉敷市においては、市の重要な観光拠点であると同時に、市民の憩いの場として、さらには、倉敷駅周辺のまちづくりを進める上からも、公園を必要不可欠な施設とされており、公園の性格や機能が大きく変化することも踏まえれば、倉敷市において、現在の公園の規模や形態にとらわれず、新たな観点から幅広く、市民の公園としての活用について検討いただきたい。
- (3) 倉敷市が主体的に新たな形で公園事業に取り組むこととなれば、県としても、必要な協力について前向きに検討してまいりたい。
- (4) 今後の公園の在り方について、年内には大枠を示したいと考えており、9月市議会終了後、できるだけ早く一定の方向性を示していただきたい。

### 2 倉敷市長の回答要旨

今後、市議会等の意見を伺いながら検討したい。

### 3 今後の対応等

- (1) 倉敷市議会議長の要請を受け、市議会議員有志に対して県の考え方を説明する。  
日 時：9月28日（金）午後1時30分から  
出席者：島津副知事、杉企画振興部長
- (2) 倉敷市から、市民の公園としての活用について一定の方向性が示されれば、それを踏まえ、また、県議会の皆様方の意見も十分伺いながら、倉敷市やチボリ・ジャパン社、土地所有者等関係の方々との協議、検討し、公園の今後の在り方について、年内には大枠をお示ししたい。

## 「コミュニティ IT・セミナー」の開催について

「新おかやま IT 戦略プログラム」(平成 19 年 1 月策定)に掲げている「コミュニティ IT・タウン構想」を具体化するコミュニティ IT・タウン推進モデル事業を進めており、「IT を活用した子育て支援」をテーマにしたセミナーを下記のとおり開催します。

### 記

#### 1 日 時

平成 19 年 10 月 4 日(木) 10:00～16:30

#### 2 場 所

三光荘パブリゾン (岡山市古京町 1-7-36)

#### 3 主 催

岡山県、岡山県高度情報化推進協議会

#### 4 後 援

岡山県子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会

#### 5 内 容

##### ○基調講演 1

「今働き方が、IT で変わる～秘訣はワークライフバランス～」

講師：(株)ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室淑恵氏

##### ○基調講演 2

「ユビキタス・コミュニティを目指して」

講師：三鷹市企画部情報推進室長 宇山正幸氏

##### ○事例発表 1

「人に優しい地域のインフラ」

##### ○事例発表 2

「官民共同による地域ポータルサイトの運営」

##### ○事例発表 3

「CATV を活用した情報発信」

##### ○事業説明

「コミュニティ IT・タウン推進モデル事業について」

#### 6 参加予定者

県・市町村担当者、子育て支援団体・IT 企業関係者等 約 80 名

10月4日(木)

会場 三光荘パブリゾン

10:00~16:30

## コミュニティIT・セミナー

主催 / 岡山県、岡山県高度情報化推進協議会

後援 / 岡山県子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会

### ● 講演

基調講演 I

#### 今働き方が、ITで変わる

～秘訣はワークライフバランス～

ワーク・ライフバランスコンサルタント

内閣府 男女共同参画会議「仕事と生活の調和に関する専門調査会」委員

(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長

こむろ よしえ  
小室 淑恵



基調講演 II

#### ユビキタス・コミュニティを目指して

昭和54年に三鷹市市役所入庁し、財団法人三鷹市まちづくり公社への出向、(株)まちづくり三鷹社員を兼職して主にSOHO支援事業を担当。その後、三鷹市企画部情報推進室主幹を経て、平成16年から現職。

三鷹市 企画部情報推進室長

うやま さゆき  
宇山 正幸



### ● ソリューション事例発表

#### ■ 人にやさしい地域のインフラ

育児休職明けのママさん社員が、「あったらいいな」のアイデアを全国一斉サービスとして実現しました。

(株)NTTデータ  
ビジネスイノベーション本部

住田 典子

#### ■ 官民共同で地域ポータル運営

住民の利便性と地域活性化を実現する地域ポータル。

これに官民共同で取り組み、さらに数年後には自主運営を実現する新しいビジネスモデルです。

(株)フューチャーリンクネットワーク

代表取締役社長  
石井 丈晴

#### ■ CATVを活用した情報発信

「見るテレビから使うテレビへ」で始まったテレビのデジタル化。

デジタル放送の特性を活かし、地域に密着したCATVを活用した新しい地域情報発信の事例を紹介。

(株)メディアキャスト

代表取締役社長  
杉本 孝浩